

392.33
SE22
㊦

英國及米國ノ抗戰意志ノ問題

財團法人世界經濟調査會編



0056266000

0056266-000

392.33-Se22ウ

英国及米国の抗戰意志の問題

世界經濟調査会

昭和16

AJC

448



英國及米國ノ抗戰意志ノ問題

392.33
SE 22



本しがき

英國及米國ノ抗戰意志ノ問題

(以印刷代騰寫)

當會の米洲經濟研究委員會に於ては豫てより米國の抗戰力を検討することをその研究課題の一としてゐるが、そのうち「米國の抗戰意志に關する検討」なる項目の一部を鮎澤委員が擔當し、右委員會の會合に於て報告した。報告者は米國と英國とが同盟國として共同作戰を行ひ不可分なる關係を保つてゐることに鑑み、米國と併せて英國の抗戰意志に關しても報告を行つた。本篇は右報告の要領である。本報告中意見に亘るものは報告者の私見に過ぎず。本篇はすべて報告者の個人的責任に於て書かれたものである。

昭和十七年六月

世界經濟調査會



33
270

目次

はしがき

第一 英國ノ抗戰意志ニ關スル檢討

一、序論

二、官廳側ノ聲明

(イ) チュムパレン首相

一九三九年十一月二十六日ラヂオ放送

一九四〇年二月二十四日パーミンガム演説

(ロ) ハリフックス外相

一九三九年十二月五日上院演説

(ハ) イーデン外相

一九四〇年五月二十九日演説

(ニ) チャーチル首相

一九四〇年八月二十日演説

三、公的團體ノ意見

(イ) 英國労働黨ノ聲明

(ロ) 英國教會案

(ハ) チャタム・ハウス案

(ニ) 英國國際聯盟協會案

四、民間有力者ノ意見

(イ) セシル卿、ラスキ教授、フランシス・ウィリアムスノ提案

(ロ) H・G・ウェルズノ「新世界秩序」案

(ハ) バートランド・ラッセルノ考案

五、英米共同宣言ニ現レタル戦争目的

第二 米國ノ抗戰意志ニ關スル檢討

一、序論

二、官廳側ノ聲明

(イ) ローズヴェルト大統領

一九四一年一月六日附教書

(ロ) ハル國務長官

一九四一年五月十九日ラヂオ放送

(ハ) ウェルズ國務次官

一九四一年七月二十二日演說

(ニ) ローズヴェルト・チャーチル、大西洋憲章

一九四一年八月十四日發表

三、民間ノ意見

(イ) クラレンス・ストリート、民主主義國聯邦案

(ロ) グレーム・ケイ・ハワード、米國ノ世界政策提案

(ハ) ルウイス・ローウィン、新十四箇條試案

(ニ) カーネギー平和財團、平和機構研究委員會報告

(ホ) 孤立派ト干渉派ト對立意見

四、労働團體ノ態度

(イ) A・F・Lノ態度

(ロ) C・I・Oノ態度

(ハ) 労働界ノ動搖ト社會不安

五、結語

第一 英國ノ抗戰意志ニ關スル檢討

一、序 論

英國ハ抑モ何ヲ目的トシテ、現在ノ戰爭ヲ行ヒツ、アルカ。今次大戰ノ勃發以來、敗退ヲ續ケ、終始守勢ニ立ツテキル英國トシテハ、今日ニ於テハ英本土が攻略サレザルコト、英吉利軍が慘敗セザルコトニノミ日夜焦慮シテキル如クニ看取サレルノデアアルガ、唯ダ戰爭ニ負ケザルコトト言フノミデハ他國ノ援助ハ愚カ、英帝國內、遠隔地ノ自治領等ニスラ熾烈ナル戰鬪意識ヲ煽リ義勇、應援ノ大軍ヲ起クシメルコトハ望ミ得ナイ。戰爭ニ負ケナイト言フコトハ、現状ヲ維持スルコト、即チ舊態ヲソノマ、存続スルコトニ過ギズ、夫ヲ以テ「戰爭目的」トスルコトハ不可能デハナクトモ、妙クトモ不利デアアル。

「抗戰意志」ノ問題ハ換言スレバ「戰爭意識」ノ問題デアアル。英吉利ノ如ク既ニ敵軍ノ上陸が焦眉ノ間ニ迫リ國家ノ存亡ガ憂慮サル、状態ニ陥レバ、此ノ戰爭ニ負ケマイ、負ケテハナラナイト言フ意識ノミデモ成リニ強烈ナ反撥、反撃ノ原動力トナリ得ルコトハ勿論デアアルガ、客觀的ニ言ヘバ、負ケマイ、持テルモノヲ失フマイトスルノハ畢竟、消極的ナ努力ニ過ギナイノデ、敗亡ノ危險ニ曝サレテキル自國民以外ノモノヲ奮起セシメルタメニハ、強イ力ニナリ得ナイ。殊ニ世界ノ他ノ國々、他ノ諸民族ヲ誘ヒ込ミ、自國側ニ加擔セシメルタメニハ、ソノ戰爭目的ニ

積極性ヲ有クシメルコトガ絶對ニ必要デアアル。

チエムバレン前首相ハ今次歐洲戰ノ當初、「此ノ戰爭ノ目指ス所ハヒトラリズムノ打倒デアアル」ト言フ意味ノ聲明ヲ屢々繰リ返シタガ、此ノ言葉ノ如キハ最モ漠然トシテ意味明瞭ヲ缺キ、此ノ標語ノ下ニ幾百萬人ノ若人ガ敢然トシテ自ラ犠牲ニ立ツコトハ望ミ得ナイコトデアッタ。

凡ソ近代戰爭ニ於テ積極的ナル戰爭目的ヲ中外ニ闡明スルコトガ如何ニ有利デアリ又タ必要デアアルカハ、前大戰ニ於テウィルソン大統領ガ米國參戰ノ前後ニ行ツタ數次ノ公式聲明ガ、如何ニ這般ノ大戰ノ終結ヲ聯合側ニ有意義ニ導イタカニ依テモ察知サレル。殊ニウィルソンノ所謂「十四箇條宣言」ノ如キ、今日カラ顧レバソノ原則ニ幾多ノ疑義アルニモ拘ラズ、當時戰禍ニ倦ミ疲レタ諸國民ヲシテ戰ヲ抛ツテ和ヲ請ハシメ、爾來二十年間ヴェルサイユ平和體制ノ基礎ヲ築クコトニ役立ツタコトハ周知ノ事實デアアル。今コレヲウィルソンノ當時ニ比スレバ逸早く、積極的ニシテ精彩ニ富ミ、清新味アル戰爭目的ヲ世界ニ明示シ、友邦及ビ中立國ノ輿論ヲ巧ミニ誘導シ、以テ攻撃的態勢ニ出デルト言フ戰略的行動ニ於テ、民主主義國側ハ極メテ緩慢デアリ、不手際デアリ、特ニ英國ニ於テハ此ノ最モ重要ナ點ニ關スル工作ニ於テ政治的洞察ガ乏シク、手腕ヲ缺イテキタト觀察サレル。

然ラバ、抑モ積極的ナル戰爭目的トハ何デアアルカ。夫ハ戰爭ニ依テ何ヲ持來ラサントスルカ、如何ナル社會状態、國際關係、乃至世界組織ヲ作ラントスルノカノ點デアリ、之ヲ具體的ニ中外ニ闡明シテ世界ノ輿論ヲ動カスコトガ肝要ナノデアアル。畢竟、戰爭目的ナルモノハ、一面、戰後ノ秩序ニ關スル構想ヲ意味スルモノデアアル。

英國ハ今次ノ大戰ノ後ニ如何ナル國際關係ヲ樹立シ、如何ナル改善ヲ世界機構ノ上ニ施サント企テ、キルカ。此

ノ點ニ就テハ獨裁的體制下ニ在ル樞軸國、殊ニ獨逸ノ如キニ於テハ、官邊ノ意嚮ハ可成リニ明確ニ發表サレテ居ルニ拘ラズ、民間ノ意見等ノ發表ハ二三ノ例外ヲ除キ極メテ乏シト言ヒ得ヤウ。然ルニ之ニ反シ、流石ニ民主主義ヲ標榜スル英國、米國等ニ於テハ民間ノ個人及有力團體ノ發表ニ係ル意見ハ新聞、雜誌、單行出版書等ニ夥シク現レテキル。唯ダ、官廳側ノ意嚮ハ統一ヲ缺キ精彩ニ乏シクソノ發表セラレタルモノハ質量トモニ貧弱ノ感ヲ免レナイ。英國ニ於テ今次大戰以來發表セラレタル意見ヲ大別スレバ、官廳側ノ聲明、公的團體ノ意見、民間有力評論家ノ意見等ニ分ツコトガ出來ル。ソノ重要ト思ハレルモノノミヲ摘記スレバ下ノ如クデアル。

二、官廳側ノ聲明

(イ) チェムバレン首相

今次ノ大戰ニ於テ何事ニモ悉ク立運レノ觀アル英吉利ニ於テハ、ソノ戰爭目的ノ聲明ニ就テモ、時間的ニ先ヅ甚シク遅レテキル。ヒットラー總統ハ戰爭ノ始マツタ一九三九年ノ十月六日、ドイツ國會ニ於テ歴史的大演說ヲ行ヒ波蘭ヲ如何ニ處分スルカノ問題ト併セテ、戦後ノ新秩序ニ關シ、ドイツ國ガ如何ナル構想ヲ有スルカニ就テ相當具體的ニ堂々タル聲明ヲ爲シタノニ反シ、チェムバレン首相ハソノ年ノ十一月廿六日、即チ五十日ヲ經過シタ後ニ、ラヂオ放送ニ於テ始メテ幾分カ具體的ナ戰爭目的ニ關スル聲明ヲ行ツタニ過ギナカッタ。

右ノラヂオ放送演說ニ依レバ、英吉利ニトツテハ今次戰爭ノ目的ハ「自由ヲ擁護シ」、而シテ「平和ヲ確立スル」

コトニ在リ、「目的ハ敵ヲ擊破スルコトデアアルガ、單ニ敵ノ兵力ヲ破ルコトニ留ラズ、暴力ヲ以テ他ヲ抑壓セントスル侵略精神ヲ擊碎スルコトデアアル」云々ト説キ、マタ英吉利ハ「個人ノ良心ノ獨立及ビ信仰ノ自由ノ爲ニ戰ヒ、迫害ニ抗戰シテキル」ノデアアルト述べ、終リニ「我ラハ正義ノ爲ニ戰ヒ、邪惡ニ抵抗シテキルノデアアル、神ヨ、此ノ正義ノ戰ニ我ラヲ惠ミ助ケ玉ヘ」ト祈願シテキル。

チェムバレン首相ハ、ソノ後倫敦ノドーチェスター・ハウスニ於テ、一月三十一日ニ演說ヲ行ヒ、英吉利ハ此ノ戰爭ニ依テ「經濟的ナシヨナリズムノ弊害ヲ打破シ、自給自足主義ヲ一掃セネバナラヌ」旨ヲ強調シタガ、更ニ、内容的ニ些カ進捗ヲ示シタノハ、翌一九四〇年二月二十四日、パーミンガムニ於ケル演說デ、之ハ今次戰爭ノ初期ニ於ケル英國官邊ノ聲明中、重要視サル、モノデアツタ。右ノ演說ノ要點ノミヲ摘記スレバ、今次戰爭ニ依テ英吉利ハ「軍國主義ノ精神ヲ擊碎シ」、且ツ「相互信頼」ノ上ニ「軍備ヲ縮少」スル。而シテ「永續的平和ノ確立」ノ爲ニ「通商ノ圓滑化ト生活程度ノ向上」ヲ圖リ、更ニ「各人ノ信仰ノ自由ヲ保障」スル——等ノ諸點ヲ目的トシテキル。仔細ニ見レバ、何レモ民主主義國ニ於テ從來型ノ如クニ繰返サレテキル原則ヲ羅列シタノニ過ギズ、之ノミデハ甚ダ精彩ヲ缺クノ憾ミヲ免レナイノデアアル。

(ロ) ハリファックス外相

一九三九年十二月五日、當時ノ外相ハリファックスハ英國上院ニ於テ、同ジク戰爭目的ニ關シ演說ヲ行ツタ。ソノ要旨ハ、英國ハ「此ノ戰爭ニヨリドイツノ侵略ノ恐怖カラ人民ヲ救ヒ出ス」ノデアリ、「失ハレタル自由ト獨立ト

ヲ奪回スル」ノデアアル。英吉利ハ「領土ノ擴大ヲ求メナイ」、而シテ「ドイツニシテ若シ眞ニ吾人ノ信頼ヲ贏チ得ルナラバ、我等ハドイツヲシテ歐洲ニソノ所ヲ得セシメルコトニ吝カデナイ、今後、ドイツヲ含メテ總テノ國民ノ間ノ經濟的協力ヲ再建シヨウデハナイカ」——ト言フコトデアツタ。之ニ依テ戰爭勃發當時ノ英國政府首腦部ノ心持ガ如何ナル程度ノモノデアツタコトカ大凡窺ハレル。

八

(ハ) イーデン外相

翌一九四〇年五月二十九日、時ノ外相イーデンガ同ジク英國議會ノ下院ニ於テ行ツタ演説ハ戰爭ニ關聯シテキルガ、之ハ對外的及ビ對內的、殊ニ對勞働者階級ニソノ目的ニ於テ行ハレタト察セラレル。彼ハ「社會ノ安寧ト言フコトガ最も重要デアアル、内治モ外交モ、コレヲ主要ナ目標トスベキデアアル」ト力説シ、「食糧ノ不足」、「物價ノ變動」、「勞働者ノ失業」等ヲ社會カラ除キ去ルコトヲ計畫シ、ソノ實現ノタメニハ民主主義諸國、殊ニ「米ト英トハ緊密ニ提携」シ「國際爲替安定制度」ノ如キモノヲ創設スベキデアルコトヲ特ニ主張シタ。

(ニ) チャーチル首相

同一九四〇年八月二十日、新首相チャーチルノ行ツタ演説ハ、英國ノ危機愈々迫レルコトヲ慮ツテ、米國ノ朝野ニ呼ビカケ、ソノ救援ヲ求メルコトヲ主眼トシタモノデアツタ。「英語ヲ話ス國民デアル所ノ米英兩國國民ガ提携シ、將來自由ナル世界ヲ建設シヨウデハナイカ」トノ主旨デアツタ。當時チャーチル首相ノ望シタ米英提携ノ趣旨ハソ

レヨリ一ケ年、一九四一年八月十四日ニ到ツテ漸クローズヴェルト、チャーチル洋上會談ノ直後、共同宣言ノ形式ニヨツテ實現サレ、所謂「大西洋憲章」トナツテ現レタ。コノ事ハ後段ニ再述スル。

三、公的團體ノ意見

(イ) 英國勞働黨ノ聲明

英國勞働黨ガ英國ノ政治上如何ニ重要ナル地位ヲ占メテキルカハ前大戰以來ノ經驗ニ徴スレバ明カデアアル。今次ノ大戰ニ於テモ英國勞働黨ハ、最初ハ八名(現在ハ七名)ヨリ成ル戰時内閣ニ三名ノ勞働黨員ヲ閣員トシテ出シテ居ル。ソノ三名中ノ一人、クレメント、アトリリー少佐ハ英國勞働黨ノ黨首ニシテ、副總理ノ要職ニアリ、最近クリップスガ入閣スル迄ハ國庫尙書ノ地位ニ在ツタ。ソノアトリリー少佐ガ、英國勞働黨ノ刊行シタ「勞働側ノ平和目標」ト題スル小冊子ニ自ら署名シテ、英國勞働黨ノ戰爭目的ト觀ラルベキ重要ナ宣言ヲ爲シテキル。之ハ聊カ注目ニ値スルト思ハレル。

右ノ宣言ノ劈頭ニ於テ彼ハ「茲ニ聲明スルコトハ單ナル一政黨ノ綱領デハナク、又、英國一國ノ爲デモナク、人類同胞全體ノ爲デアアル、支那人ノ爲デモアリ、印度人ノ爲デモアリ、佛蘭西人、獨逸人ノ爲デモアル。即チ、全人類ノ世界ニ新秩序ヲ打建テヨウトスル計畫ナノデアアル」ト前提シ、此ノ度ノ大戰ノ後ニ來ルベキ平和ハ強制的ニ押付ケラレタル平和(“Dictated Peace”)デアツテハナラナイ。獨逸ニ對シテ「屈辱」ヲ與ヘ、或ハ獨逸ヲ「叩キ潰シ」又ハ獨逸ヲ「分割」シタリナドシテハ、平和ハ成立タナイト言フコトヲ強調シ、戰後ノ世界新秩序ニ於テハ、

九

「各民族ガ平等ニ生活ヲ保障セラレ」マタ「各民族ガ其ノ特有ノ文明ヲ發達サセ得ルヨウ組織セラレ」コトガ必要デアル、「今後ノ世界ニ於テハ侵略ハ絶對ニ止メル」、殊ニ「武力ヲ國策ノ具トシテ使用スルコトハ絶對ニ止メル」コトヲ要スル。猶、宗教上、マタ民族的ニ、或ハ政治的ニ「少數側」ニナツテキル人民ノ立場ヲ尊重シテ、ソノ「權利ヲ擁護」スベキデアルト唱へ、更ニ進ンデハ、各國家ノ上ニソレヲ「國家權力ヲ超越シタ」ツノ超國家」ヲ創設シ、ソノ超國家ノ國際官廳ヲシテ國ト國トノ間ニ起ル問題ノ處理ニ當ラセルコト、ス可ク、之ガ爲ニハ「ツノ「世界聯邦」ヲ構成スルコトガ必要デアル。將來ハ、「帝國主義ナルモノハ廢棄」シ、茲ニ提唱スル世界聯邦ヲ有力ナルモノタラシメル爲ニハ、國際聯盟ガ必要ト考ヘテ而モ有シナカツタ「國際警察軍」ヲ編成スルコトニシヨウ、而シテ「武器ノ製造又ハ販賣ヲ禁止」シテ、各國ノ軍備ハ撤廢シヨウ、「植民地ノ問題ハ合理的ニ處理」シ、「原料品ノ配給ニ付テモ合理的の制度ヲ設ケ」、全世界ヲ一ツノ「世界的計畫經濟」ノ上ニ建直シ、「世界經濟ノ再建設」ヲ行ハウト言フ趣旨デアル。

(ロ) 英國教會案

猶、英國ニ於テハソノ國教ノ關係カラ英國教會ナルモノガ政治、外交等ニモ相當ノ影響ヲ與ヘテキルコトヲ否ミ得ナイノデアルガ、一九四〇年マルヴァーニ於テ開カレタ集會ニ、ヨークノ大僧正ガ戰爭目的ニ觸レテ、豫テ彼ノ抱懷シテキル「歐洲聯邦」ヲ此ノ際是非トモ實現スベキデアルト説キ、ソノ新組織ニ於テハ「勞働者ト資本家トハ平等」デアルベク、「原料、資材等ハ公平ニ分配」シ、「金融制度ヲ改善」シテ、「經濟的安定」ヲ圖ルベキデア

ト教ヘテキル。宗教家ノ範疇ヲ逸脱シテ、政治ニ容喙スル嫌ヒハアルガ、有力ナル公的團體トシテノ英國教會ノ考ヘ方ガ之ニ依テソノ片鱗ヲ示シテキルト謂ハレルデアラウ。

(ハ) チャタム・ハウス案

一般ニ「チャタム・ハウス」ト通稱サレル「ロイヤル・インスタンチウト・オブ・インクナショナル・アッフメアーズ」ハ英吉利ニ於テ著名ノ政治家、外交官、評論家、學者等ヲ會員トスル一ノ「外交協會」ノ如キ有力團體デアル。ソノ定款上、同會ノ出版物ハ執筆者各自ノ責任ニ於テ書カレテキル旨ガ斷ハツテアルカラ、茲ニ「チャタム・ハウス案」ト呼ブコトハ嚴格ニ云ヘバ妥當ヲ缺クノデアルガ、同會カラ「世界秩序叢書第一輯」World Order Papers, First Series, 1940ト題スル一書ガ公刊サレ、ソノ冒頭ノ論文ヲ、ヘーグノ仲裁裁判所ノ判事デアリ、英國内務省ノ法律顧問デアル Sir John Fisher Williams ガ執筆シ、戦後ノ世界秩序ニ關スル構想ヲ發表シテキル。可成リニ具體的ナル提案デアツテ一考ニ値スル。ソノ要點ヲ擧グレバ下ノ如クデアル。

一、組織、印度統治ニ於ケル「二重統治」Dyarchyニ規リ、世界全體ヲ含ム國際聯盟ト、特定ノ國ノミヲ加盟セシムル聯邦體トノ複合組織ヲ創設スルコト。

前者ハ現存國際聯盟ニ改良ヲ施シタルモノ、後者ハ大體、米合衆國ノ例ニ倣ヒ、「成文憲法」ヲ作り、英、佛、米等ヲ先ヅ加盟セシメ、新聯邦ヲ組織シ、之ヲ假リニ International State of United Nationsト呼稱スル。

右聯邦ニ於テハ外交及ビ兵備ヲ共同ニ行ヒ、財政モ共通的ニ行フコトヲ圖ル、特ニ通貨、關稅、通商政策等ハ

共通利害ノ問題ナルガ故ニ協議シテ取扱フコト。植民地ノ統治ハ「白人ノ責任」ト考ヘテ、ソノ使命遂行ニ當ルコト。宗教、教育、労働等ノ問題ハ聯邦ニ屬スル各國ガ夫々自由ニ處理スルコト。

二、聯邦議會ハ米合衆國ノ上院ト下院トヲ混合シタ如キモノトシ、各聯合國ノ人口數ヲ先ヅ基礎トシテ議員數ヲ割當テルガ、之ニハ限度ヲ定メ、必ズシモ人口數ノ割合ニノミ依ラズ、總數ヲ五十名乃至百名位ノ議會トスルコト。而シテ國際常設司法裁判所ノ例ニ倣ヒ、總テハ議員ハソノ國籍ヲ有スル國ノ代表ノミニ限ラズ、他ノ基準ニ依リ選出サレタルモノヲモ包含スルヨウ考慮スルコト。

三、聯邦内閣ノ閣員ハ聯邦議會ニ依テ指名(任命?)サレル。軍事(海、空、陸)、外交、財政、司法、植民地等ニツキ夫々閣員ガ責任ヲ分擔スル。聯邦ニハ米合衆國ニ於ケルガ如キ有力ナル大統領ハ置カズ、内閣ノ首班ハ大體スウイス國ノ例ニ從ヒ權限ヲ制限スルモノト豫想サレル。

聯邦高等法院、米合衆國ニ於ケル大審院ノ如キモノヲ創設スル。猶、提案者ノ說ニヨレバ、右聯邦ハ要スルニ「秩序」、「善キ政治」ノ模範タルベク、世界ニ於ケル「高キ文明」ヲ代表シ表徴スルモノタルコト、而シテ英米佛等ノ經濟力ヲ聯繫スルコトニ依リ、他ノ何レノ國家マタハ國家群ヨリモ優越ナル經濟力ヲ具備シ、ソノ共同動作ヲ行フコトニヨリ從來、國際聯盟ガ試ミテシカモ效ヲ奏シナカツタ經濟的制裁ノ如キハ事實上不必要ナルコトヲ期スル。

(二) 英國國際聯盟協會案

國際聯盟ノ舊機構ヲ支持スル各國諸團體中、最モ有力ナルモノハ國際聯盟協會デアリ、ソノ中マタ最モ活動的ナルモノガ英國國際聯盟協會デアツタ。之ハ國際聯盟ガソノ權威ヲ保チ、世界ノ平和ヲ現狀ノ儘存置スルコトニ依テ最大ノ利得ヲ享受スル國民ガ疑モナク英吉利人デアルコトカラシテモ肯カル、コトデアル。旁々戰爭目的及戰後秩序ニ關シ英國國際聯盟協會ガ主張スル所ハ注目スル値アリト思ハレル。

同協會ハ舊國際聯盟ガ充分ニソノ機能ヲ發揮シ得ズシテ遂ニヴェルサイユ體制ガ崩壊スルニ到ツタ經過カラ稽ヘ單ニ國際條約ノ規定又ハ國際聯盟規約ノ上ニ「侵略」行爲ヲ禁ズルノミニテハ不足デアルト爲シ、新ニ改造サレタル國際聯盟ニハ侵略行爲ヲ抑制防止スルニ足ル實力、即チ武力ヲ具備サスコトヲ必要トナストノ說ヲ唱ヘテキル。ヴェルサイユ條約ノ第一編ナル國際聯盟規約ノ規定ニ從ヘバ、聯盟ノ理事會ガ、國際紛争ヲ裁イタ結果或ル一國ヲ「侵略國」ト認定シタ場合、該國ノ侵略行爲ヲ抑止スルタメ聯盟國ニ對シ、夫々、或ル程度ノ兵力ヲ提供方ヲ勸告スル仕組ミニナツテ居リ、聯盟自體ハ兵備ヲ全ク缺如シテキルノデアルガ、英國國際聯盟協會ハ、今後國際聯盟ニ一ノ國際聯盟軍又ハ國際防備軍ト稱スヘキモノヲ備ヘシメ、之ニ依テ國際秩序ノ安定ヲ保障セントスルモノデアル。

四、民間有力者ノ意見

(イ) セシル卿、ラスキ教授、フランシス・ウイリアムスノ提案

英國ノ民間ニ於ケル有力評論家中、チェルウッド子爵セシル卿ハ第一次世界大戰直後、國際聯盟創立ノ當初ヨリ國際秩序ニ關スル積極論者トシテ著名デアルガ、今次ノ大戰ニ當ツテハ、國際聯盟ノ失敗ニ鑑ミ夙ニソノ改造ヲ唱

へ、前述ノチャタム・ハウス案ト些カ意見ヲ同ジクシテ、今後ノ世界ニハ一方ニハ全世界ノ諸國ヲ抱擁スル普遍的國際聯盟ノ組織ヲ強化スルト同時ニ、他方ヨロップ・パノ地域ノミニ就テ特ニ歐洲國ノミヲ以テ構成スル聯邦體ヲ組織シ、兩組織ノ間ニ緊密ナル聯絡協力ヲ遂ゲシメ、ソノ複合的機能ニヨリ、政治、經濟、通信、運輸、社會問題等ノ處理解決ヲ圖ラントシテキル。

倫敦大學教授ハロルド・ラスキハソノ著“Where do we go from here?”ニ於テ、今後ノ世界ニ秩序ヲ保障セントセバ、從來ノ「缺乏經濟」ヨリ「潤澤經濟」ニ基礎ヲ改メ、労働者ノ「失業」ヲ根絶シ、「貧困」ナルモノヲ退治シ、教育ヲ一般化シ、「社會正義」ノ基礎ノ上ニ大改造ヲ施スコトヲ必要トスル旨ヲ強調シテキル。同ジクフランシス・ウイリアムスノ著“War by Revolution”ニモ「社會正義」ヲ基礎トスル新世界秩序ノ確立ガ提唱サレ、之ヲ達成センガタメニハ世界ノ原料、資材等ノ合理的供給ヲ必要トスルコトニ鑑ミ、「世界資源局」ノ如キモノヲ創設ス可キデアルト説カレテキル。

(ロ) H・G・ウエルズノ「新世界秩序」案

未來ノ理想世界ニ就テH・G・ウエルズハ從來多クノ著作ヲ公ケニシテキルガ、今次大戰ノ勃發ト前後シテ著ハシタ彼ノ“The New World Order”ハ、他ノ多クノ著書ト比シテ、ソノ内容寧ロ貧弱ノ感ヲ與ヘル。彼ハコノ書ニ將來、新秩序ヲ樹立スルタメノ必要條件トシテ十ヶ條ヨリ成ル「人權宣言」ナルモノヲ掲ゲデキル。

右「人權宣言」十箇條ヲ要約スレバ、第一、凡ソ人間ハ衣、食、(住ニ就テハ何故カ言ハズ)及健康保持ニ關シ、各人が憂慮スル必要ナキヨウ、國家又ハ社會ガ之ヲ各人ノ權利トシテ保障スルコト。第二、各人ハ知識ヲ廣メル權利ヲ有スル。第三、各人ハ職業ヲ營ミ、第四、商取引ヲ爲シ、第五、財産上ノ保護ヲ受ケ、第六、旅行ヲ爲シ、第七、身體ノ自由ヲ保障サレ、第八、個人ノ秘密ヲ尊重サレ濫リニ他人ニ依テコレヲ侵害サル、コトナキヨウ、又、第九、國家モ個人モ等シク他ヨリ暴力行爲ヲ蒙ルコトナキヨウ、權利トシテ保障ヲ受クベキモノデアリ、第十、以上ノ各項ヲ法文化シ各國ハ之ヲ人間ノ基礎的權利トシテ實現ス可キデアル——ト言フノデアル。

ウエルズハ國際聯盟ガ創設サレテ後間モナク彼ノ名著 Outline of History ヲ著ハシ、ソノ書ニ於テ國際聯盟ニ對シ痛烈ナル批評ヲ加ヘタガ、今次大戰ノ後、之ニ代ルベキ機構ヲ如何ニスベキヤニ關シテハ、上述ノ「新世界秩序」ニ現ハレタルモノ以外、特ニ注目ニ値スル著述ナク、此ノ著ハ右ノ如ク内容空疎ノ憾ミヲ禁ジ得ナイ。

(ハ) バートランド・ラッセルノ考案

ウエルズト相並ンデ改革的意見ヲ發表シ、嘗テハ英國評論界ニ一方ノ重鎮ト目サレタ、バートランド・ラッセルノ今次大戰ニ關スル意見ハ一般ニ民主主義國家ニ流行スル狹隘ナル見解ノ埒外ニ出デズ、人ヲシテ「ラッセル老ヒタリ」トノ感ヲ起サシメル。彼ハ、ソノ假定ニハ自ラ些カ不安ヲ覺エツ、モ今次大戰ニ於テハ英米ガ完全ニ樞軸國ヲ擊破スルコトヲ假定シ、ソノ際ハ先ヅ樞軸國側ニハ一齊ニ武裝解除、占領地ヨリノ撤退及ビ軍備撤廣ヲ要求シ、樞軸國ニ依リ侵略サレタル諸國ノ獨立ヲ恢復セシメ、英米兩國間ニ強力緊密ナル軍事及關稅同盟ヲ締結シ、該同盟ヲ中軸トシテ、國際聯盟ニ代ルベキ新世界機構ヲ創設スルコトヲ提唱シテキル。右ノ新機構ニハ英米ガ詮衡シテ加入

國ヲ定メ、加盟シタル國々ハ非加盟國ニ比シテ遙カニ有利ナル經濟的地位ニ立タシメ、軍事的保護ヲ與ヘル。斯クシテ英米兩國ガ將來相携エテ世界ヲ支配セントスルモノデアル。

一六

五、英米共同宣言ニ現レタル戰爭目的

以上概觀シタ所ニ依テ看取サル、通り、英國ノ民間ニ於テハ戰後ノ世界秩序ヲ如何ニスベキヤニ就テハ雜多ノ意見ノ發表サレタルモノアリ、猶、公的團體ニ於テモ各種ノ意見ヲ具陳シテキルガ未ダ夫等ヲ以テ「英國ノ戰爭目的」トハ看做シ得ナイ。而シテ官廳側ノ聲明ニ至ツテハ當初ハ何レモ漠然且雜然トシテ居リ、消極的ナルモノ以外ニハ見ルベキモノモ尠カワタノデアアルガ、昨年一九四一年八月十四日、ローズヴェルト、チャーチルノ大西洋上會談ノ結果發表サレタ英米共同宣言ノ八箇條ニ、始メテ英米兩國ノ戰爭目的ニ關スル公式聲明ガ爲サレタ。右宣言ハ、英兩國ノミナラズ、民主主義國側ハ一般ニコレヲ極メテ重要視シ、呼ブニ「大西洋憲章」"Atlantic Charter"ナル名稱ヲ以テシ、昨年九月末ニウヨークニ開催サレタ國際勞動總會、同月ロンドンニ開カレタ聯合國側科學者大會、今年一月南米リオニ開カレタ汎米會議等ニ於テハ、「大西洋憲章」ノ承認、ソノ實現ニ對スル希望等ガ議ニ上リ積極的支持ノ意志ガ表明セラレ、大ニ宣傳セラレタ。ソノ要領ヲ摘記スレバ下ノ如クデアル。

- (一) 米英兩國ハ領土、ソノ他何等ノ擴大ヲ希求セズ。
- (二) 兩國ハ關係人民ノ自由意志ニ基カザル領土變更ヲ慾セズ。

(三) 兩國ハ凡テノ人民ガ自ラソノ政體ヲ擇ブ權利ヲ認メ、ソノ喪失シタル自治、主權ヲ回復スルコトヲ欲スル。

(四) 兩國ハ凡テノ國民ニ對シソノ經濟的繁榮ニ要スル原料ノ入手及ビ通商ニ均等ノ機會ヲ與フベク努力スル。

(五) 兩國ハ經濟的利益ト、個人的並ニ社會的安全トヲ確保スルタメ經濟分野ニ於ケル凡テノ國民間ノ全的協力ヲ達成スルコトヲ欲スル。

(六) ナチ虐政ヲ打倒シタル後ハ米英ハ凡テノ國民ガ自國內ニ安住シテ恐怖ト窮乏トカラ救出サル、手段ヲ確實ナラシメル爲メノ平和ノ樹立ヲ希望スル。

(七) 上述ノ平和ハ凡テノ人々ニ海洋ヲ障礙ナク航行シ得セシムベキデアル。

(八) 米英兩國ハ現實的及ビ精神的理由カラ凡テノ國民ガ武力ノ行使ヲ廢止シナケレバナラヌコトヲ信ズル。陸海空ノ武力行使ニ依ル侵略ヲ圖ル國民ノアル限り將來ノ平和維持ハ不可能ナルガ故ニ、廣汎且ツ恒久的ナル安全保障制度ノ確立サル、迄ハ、夫ラ國民ノ軍備撤廢ハ不可缺アルト信ズル。米英兩國ハ平和ヲ愛スル諸國民カラ軍備ノ重荷ヲ輕減セシムベキ凡ル實際的方法ノ實施ヲ獎勵シ援助シヨウ。

今、右ニ掲ゲラレタ各條項ヲ通讀シテ受ケル全般ノ印象ハ、此ノ宣言ガ大ニ喧傳サレテキルニ拘ラズ、英米兩國ノ意圖スル所ハ、畢竟「世界ノ舊體制ノ維持」ニ外ナラズ、茲ニ掲ゲラレタル原則ハ殆ト皆既ニ幾タビトナク言ヒ古サレタル舊體制下ノ原則ノ反覆ニ過ギヌコトデアル。

第一ニ英米兩國ガ、領土ソノ他何ラノ擴大ヲ求メズ——ト宣言スルガ如キハ、此ノ際果シテ世界ニ如何ナル反響

一七

ヲ起シ、如何ナル效果ヲ齎ラスデアラウカ。世界ノ全地積ノ四分ノ一以上ヲ領有スル英帝國ガ現在以上ニ領土ソノ他ノ擴大ヲ求メルガ如キコトハ許スベカラザルコトデアアル。今、ソノ過分ノ分ケ前ヲ辭退シ世界平和ノ爲メニ分割シ提供セントスルナラバ、格別トスルモ、「コレ以上ノ領土ヲ希求シナイ」、ト言フガ如キ宣言ニハ何等ノ感興モ感激モ有リ得ナイ。米國ニ就テハ領土のニハ世界地積ノ約七〇程ニ過ギナイニ拘ラズ、ソノ國土ニ産出シ又ハ埋藏サレタル主要食糧品及ビ戰略的資源ニ就テ之ヲ項目別ニ調査スレバ、ソノ或ル品目ニ就テハ米國一國ニシテ世界ノ總生産額ノ四割、六割、或ルモノニ就テハ九割以上ヲ産出シテ居リ、事實、米國ノ如ク豊富ニ惠マレタル資源ハ世界列強中ソノ比ヲ見ナイノデアアル。サレバ米英兩國ガ此ノ際、領土ノ擴大ヲ求メナイノハ當然デアリ、求メテハナラナイコトデアアル。此ノ際、米英兩國ガソノ重大宣言ノ劈頭ニ掲ゲテ之ヲ世界ニ宣布スル如キハ寧ろ反感ヲ招クコトト謂ハレルデアラウ。

第二ニ關係人民ノ自由意志ニ基カザル領土變更ヲ爲サズ、第三ニ各國民自ラ選擇スル形式ノ政府ヲ持ツベク、獨立ト自治トヲ喪失シタ人民ニハ之ヲ回復セシメル——ト云フ二項ハ二十餘年前ウィルソンガ提唱シタ「民族自決」ノ舊原則ヲ茲ニ繰返シタルニ過ギナイ。第四ノ英米ハ各國民ガソノ繁榮ノ爲ニ必要ナル通商及ビ原料獲得ヲ爲シ得ルヨウ努力シヨウ——ト云フ約束ニ到ツテハ、今日ニ及ンデハ「時スデニ遲シ」ト云フ憾ミヲ免レナイ。若シ果シテ斯ル意思ガ眞ニ米英例ニアルナラバ、何故ニコノ世界の大動亂ノ勃發スル以前ニ進ンデ之ヲ實行シナカッタカ。第五ニ掲ゲタル經濟分野ニ於ケル凡テノ國民間ノ全的協力ヲ達成スル云々ノ約束ノ如キモ、米英兩國ニ若シ之ヲ實踐スル誠意ガアルナラバ、何故ニ第二次世界大戦ノ如キ人類ノ悲劇ヲ捲起ス前ニ、オッタワ協定ノ如キ、スムー

ト・ホーレイ關稅法ノ如キ、ソノ他枚舉ニ遑ナキ障礙ヲ世界通商ノ進路ニ横ハラシメタカ。過去ノ經過ニ徴スレバ由來、英米ノ兩國ガ關稅及ビ通商ノ問題、原料品入手ニ關スル機會均等ノ問題等ニ就テ執リ來ツタ政策ハ大體ニ於テ世界的動亂ノ誘因トナルモノ甚ダ多ク、今後ニ於テモ此等兩國ガ他國ヨリ強ヒラル、コトナシニ自發的ニ之等ノ聲明ヲ實行シヨウトハ信ジ難イ。第六ノ「窮乏ヨリ救ヒ出サル、コト」ハ、所謂「持タザル國」ノ諸國民ガ最モ強ク要求スル所デアツテ、「持テル國」ガ之ヲ戰爭目的トスルコトハ妥當ヲ缺イテキル。「恐怖カラ救ヒ出サル、コト」ニ付テ獨リ豊富ナル資源ヲ壟斷シ、不正ヲ行ツテキル飽滿ノ國民ガ他國ヨリノ要求又ハ攻撃ヲ受ケルコトヲ怖ル、ノデアツテ、要スルニ此ノ第六項ハ所謂「持テル國」ノ矛盾セル心境ヲ暴露セルモノニ外ナラナイ。第七ノ「海洋ノ自由」ノ要求モ同ジク英及米ノ如ク世界ノ海洋ノ戰略的又ハ通商上ノ要衝又ハ要港ヲ擅ニ占據、領有シテキル國々ガ掲ゲル要求トシテハ頗ル不合理ト言ハザルヲ得ナイ。最後ノ第八ニ強調スル「暴力ノ廢棄」ニ付テモ同ジク世界ノ他ノ不幸ナル國々カラハ抗議ヲ招クデアラウ。抑々何人ガ此ノ世ニ好ンデ暴力ニ訴ヘルカ。過去二十年間ニ經驗シタル如ク、暴力ニ訴ヘルヨリ外ニハ、正義ノ訴ヘモ遂ニ聞カレナイト云フ悲痛ナル歎キヲ世界ノ諸國民ノ間ニ漲ラセテ居ル限り、「軍縮會議」ヲ開ケバ常ニソノ結果ハ却ツテ「軍擴」ヲ助長スル結果トナツタ如ク、世界ノ平和ハ望ンデモ得ラレナイ。

斯クノ如ク逐條的ニ仔細ニ之ヲ檢討スレバ、今次大戦ノ勃發以來、英米兩國カラ始メテ公式ニ發表サレタル戰爭目的ノ聲明中ニハ、民主主義國側ヨリ見テスラモ何等ノ特ニ新奇ナルモノナク、況ンヤ樞軸國側ヨリ之ヲ觀レバ極

メテ矛盾ニ滿チタル宣言デアツテ、僅カニ之ニ依ツテ米國ガ、英國側ニ立ツテ參戰スル意志ノアルコトガ闡明サレタコトニ重要ナル政治的意義ヲ認メ得ルニ過ギナイ。

第二 米國ノ抗戰意志ニ關スル檢討

一、序 論

既述セル如ク、「抗戰意志」ノ問題ハ換言スレバ即チ「戰爭意識」ノ問題デアル。ソノ戰爭意識ガ、米國國民ノ間ニ今日如何ナル程度マデ鮮明ニナリツ、アルカ。此ノ問題コソハ確カニ、ローズヴェルト政権ヲ最モ憂慮セシメテキル點デアルガ、前記英國ノ場合トハ大ニ異リ、米國ニ於テハ未ダ米國ノ本土ガ直チニ敵ノ大軍ニ依テ襲ハル、コト、モ豫想サレズ、況ンヤ、米合衆國ガ敵ノ侵略ニヨリ嚙テ存亡ノ危険ニ曝サレルト云フガ如キコトハ一般民衆ノ想像セザルコトデアル爲ニ、國難ニ對スル反撥心、又ハ敵ノ侵入ニ對スル反撃ノ意氣ト言フガ如キ戰爭意識ハ今日ノ米國ニ於テハ未ダ生レ得ナイ状態ニ在ル。斯ル情勢ノ下ニ在ツテ、全國民ノ間ニ熾烈ナル抗戰意志ヲ昂揚セシメルトスレバ、米國政府ハ、今次大戰ニ對シ米國トシテ有スル「戰爭目的」ヲ明確ニシ、之ヲ内外ニ闡明シ、之ヲ以テ積極的ニ國民ノ心理ニ働キ掛ケ、輿論ノ支持ヲ確保シ、以テ「攻勢」ニ出ヅルコトヲ最モ有利トシ、必要トスルノデアアルガ、此ノ點ニ關シテ、ローズヴェルト政権ノ措置ニ、果シテ缺クル所ナキヤ否ヤ。

米國ハ列強ノ内、天然資源ニ最モ豊カニ恵マレタル國デアル。就中、戰略的資源、重要軍需資材ノ生産ニ於テハ他ノ多クノ強國ト比シテ、品目別ヨリ見ルモ、數量的ニ見ルモ、概ネ優越ナル位置ヲ占メテキル。夫等ノ資源ノ數量ヲ檢ベソノ生産組織ノ構成ヲ明カニシ、又、コノ國ノ運輸機關ガ如何ニ運営サレ、勞働力ガ如何ニ配置サレテキルカ等ヲ吟味スルコトハ、米國ノ「抗戰能力」ノ限界ヲ知ル上ニ於テ必要ナルコトデアアルガ、「抗戰能力」ト「抗戰意志」トハ決シテ同一デナイ。米國ガ、ソノ有スル抗戰能力ヲ如何ニ有效ニ發揮スルカハ、抗戰意志ノ強弱ニ依ツテ定マル。而シテ現在ノ米國ニ於テハ、米國國民ノ抗戰意志ハ、抑々今次ノ戰爭ニ依ツテ、米國ガ何ヲ獲ントスルカ、如何ナル社會状態ヲ招來セントスルカ、戰爭終結後ノ國際關係及ビ世界機構ヲドウシヨウトスルカ、約言スレバ、米國ノ戰爭目的ガ何デアアルカヲ明カニスルコトニ依ツテ、之ヲ強固ナラシメ得ルモノト考ヘラレル。戰爭目的ガ不明瞭デアリ、曖昧模糊トシテ居ル限り、國民ニ戰爭意識ヲ煽ルコトハ至難デアル。

此ノ故ニ、吾人ハ茲ニ英國ノ場合ト同ジク、米國ニ於テ、今次大戰ノ勃發以來、米國官廳側及民間有力團體又ハ著名評論家等ニ依テ發表サレタル戰爭目的、又ハ戰後ノ新秩序ニ關スル意見ヲ先ヅ一應概觀スル。前述ノ如ク、米國ニ於テハ英國ノ場合ト等シク、民間ニ於テハ各方面ニ雜多ノ意見ガ數多ク發表サレテキルニ拘ラズ、戰爭指導ノ任ニ當ツテキル官廳側ノ發表ハ今猶陳腐ニシテ魅力ヲ缺キ、或ハ貧弱ニシテ迫力ニ乏シイ。茲ニハ先ヅ官廳側ノ意見ノ代表的ナルモノトシテ、ローズヴェルト大統領、ハル國務長官、ウエルズ國務次官ノ發表セルモノノミヲ概略紹介スルニ留メル。

二、官廳側ノ聲明

(イ) ローズヴェルト大統領

一九四一年一月六日、ローズヴェルト大統領ガ國會ニ送ツタ教書ノ中ニ、今次大戰ニ關聯シテ米國政府當局ガ意圖スル世界秩序ノ指導理念ト稱スベキモノガ始メテ發表サレテキル。當時、米國政府ハ援蔣及ビ援英ヲ公然躍起トナツテ行ツテキタガ、夫ハ所謂「戰爭ノ一歩手前ニ」於テ行ハレ、米國ハ未ダ正式ニ參戰シテ居ナカッタ故ニ、「戰爭目的」ナル言葉ハ此ノ際妥當シナイノデアルガ、戰後ノ秩序ノ指導原則タル意味ハ充分ニ含メラレテキタト考ヘラレル。右發表ニ於テローズヴェルト大統領ハ「四ツノ自由」"Four Freedoms"ト稱スルモノヲ擧ゲテキル。即チ(一)言論及ビ發表ノ自由、(二)信仰ノ自由、(三)缺乏ヨリ解放サルル自由、(四)恐怖ヨリ解放サルル自由——以上ノ四ツデアル。

然ルニ、ソコニ擧ゲラレテキル「言論發表ノ自由」及ビ「信仰ノ自由」ナルモノハ、凡ソ近代國家ニ於テハ憲法ノ明文ニ於テ之等ヲ保障スルヲ通常ノコト、シ、何ラ珍ラシキモノデナイ。從ツテ今更コレヲ世界ニ宣言スルコトハ、近代國家ノ國民一般ニ對シテハ殆ド無意義ト感ジラレル。「缺乏ヨリノ自由」ト「恐怖ヨリノ自由」トハ後ニ再ビ謂ユル「大西洋憲章」ノ八箇條中ニ掲ゲラレテキルガ、米國ノ如キ代表的ナル「持テル國」ガ、世界ノ諸國民ニ向ツテ「缺乏ヨリノ自由」ヲ説クニ當ツテハ、之ヲ如何ニ實現セントスルカラ具體的ニ明示スルコトガ望マシイ。米、英兩國ガ率先シテ最モ大ナル犠牲ヲ拂ヒ、窮乏ニ苦シム世界ノ諸國民ヲ缺乏ト困苦カラ救フ用意アルコトヲ約

束スルニ非レバ、唯ダ單ニ「缺乏カラノ自由」ヲ叫ンデモ何ノ效果モナイ。「恐怖カラノ自由」ニ至ツテハ、過剩ト飽滿ノ國ガ過少ニ惱ム不幸ナル國民ノ自然ナル訴ニ怯エ戰クモノノ如クニ解サレ、全世界ニ對シテハ迫力モ魅力モナク、道義的價値ガ頗ル乏シイト評サレルデアラウ。

(ロ) ハル國務長官

ローズヴェルト大統領ニ次イデ、ハル國務長官ガ、一九四一年五月十九日、ラチオヲ通ジテ戰後ノ世界秩序ノ要綱ト謂ハルベキ五箇條ノ原則ヲ掲ゲテキル。之ヲ要約スレバ下ノ如クデアアル。

- (一) 極端ナルナシヨナリズムニ基ク貿易ノ抑制ハ廢棄セヨ。
 - (二) 通商上ニ於ケル差別的待遇ハ之ヲ撤廢セヨ。
 - (三) 原料及資源ノ入手ハ均等ニ國際協力ニ依テ之ヲ行ヘ。
 - (四) 物資ノ供給ハ消費國及ビ供給國ノ國民ノ福祉ヲ考慮シテ之ヲ行ヘ。
 - (五) 國際金融ニ關スル協定ヲ行ヒ、マタ國際間ノ決済ハ通商ニ依ツテ之ヲ爲シ得ルヨウ圖ルコト、セヨ。
- 茲ニハル長官ノ提唱スル所ハ、國際關係ノ複雜多岐ナル諸問題ヲ單ニ通商關係ノミノ觀點ヨリ解決セントシテキル傾キアリ、而モ、彼ガ強調シテキル諸原則ヲ米國自身ガ凡ベテ過去ニ於テ侵犯シテキルコトニ依リ、ソノ説ク所ハ自踐ノ意志ナキ「空念佛」ト化シ、米國國民自身ニトリテモ何等ノ感興ヲ起シ得ナイ。「極端ナル貿易抑制」、「通商ニ於ケル差別待遇」、「原料入手ヘノ均等ノ機會ノ阻害」等々ノ撤廢ヲ説クニ先ダチ、米國ハスムート・ホールレイ

關稅法以後、如何ナル政策ヲ採リ、如何ナル手段ニ依ツテ世界通商ノ圓滑ヲ妨ゲ來ツタカヲ省リミ、悔イ改ムル所ガナクテハナラナイ。

(ハ) ウェルズ國務次官

上述ノハル長官ノラヂオ放送ガ通商問題ノ一面ニ偏シテキタ憾ミガアツタコトニ比スレバ、サムナー・ウェルズ國務次官ガ一九四一年七月二十二日、在華府諾威公使館増築落成式ノ際ニ行ツタ演説ハ「多面的」ニ國際關係ヲ論ジタ點ニ於テ遙カニ優レテキルガ、ソノ唱ヘル所ガ從來、米國ガ自ラ踏襲シ實踐シテ來タ政策ト相容レズ、矛盾シテキル點ニ於テ、ハル長官ノ宣言ト何等擇ブ所ガナイト批評サレルデアラウ。

ウェルズ次官ノ演説ハ初メ英吉利向ケニ放送サレ、次ニ即時ニ二十五ヶ國語ニ譯サレテ廣ク再放送サレ、各地ニ於テ大ナル反響ヲ起シタト傳ヘラル、モノデアルガ、ソノ演説ノ要旨ハ國際聯盟ノ批難ト新國際聯盟設立ノ提唱、軍備ノ漸次撤廢ト經濟協力ノ促進ノ諸點ニ歸スル。彼ハ先ヅ、ウイルソンノ創始シタ國際聯盟ガ三箇ノ原因ニ依ツテ崩壞シタト説明シテキル、原チ(一)列國ノ盲目的利己主義、(二)聯盟ヲ或ル少數國ガ自己ノ利益ニ惡用シタコト、(三)聯盟ガ現状維持ノ具トシテ用キラレ、國際紛争調停機關トシテノ彈力性ヲ發揮セザリシコトノ三ツデアル。併シ乍ラウェルズ次官ハ、ソノ提唱スル新國際聯盟ガ如何ナル點ニ於テ舊聯盟ト異リ、如何ニシテ之ニ優レル代替物デアリ得ルカヲ説明シテキナイ。彼ノ指摘スル舊聯盟ヲ禍ヒシタ「盲目的利己主義」ハ米國ヲ始メトシ各國家ニ共通ノ特性トシテ如何ナル國際組織ニモ潜在スルコトヲ覺悟セネバナラナイ。米國ノ如キ大國ガ、自己中心的

考慮カラ聯盟ニ對スル協力ヲ峻拒シ續ケ、之ヲ無力化セシメタコトガ聯盟崩壞ノ一大原因デアツタコトハ、米國トシテ反省シ、悔悟シナケレバナラヌ點デアル。漫然ト舊聯盟ヲ批難シ漠然ト新聯盟ノ設立ヲ唱へ、軍備ノ漸次撤廢又ハ經濟協力促進ノ必要ヲ説イテモ、米國自身ガソノ獨占シテキル世界的ナル資源ヲ提供シ、先ヅ自ラ最大ノ犠牲ヲ拂フコトノ決意ガナクシテハ、ソノ唱道スル新秩序ハ實現性ヲ缺如シ、世界ハ之ニ耳ヲ傾ケナイデアラウ。

(ニ) ローズヴェルト、チャーチル「大西洋憲章」

米國及ビ英國ノ戰爭目的ニ關スル最初ノ公式宣言ハ、一九四一年八月十四日、ローズヴェルト、チャーチルノ大西洋會談ノ結果發表サレタ八箇條ヨリ成ル英米共同宣言、即チ世ニ「大西洋憲章」トシテ知ラル、ニ到ツタ文書ニ於テ之ヲ見ルノデアルガ、ソノ内容ノ檢討ハ既ニ前編ノ「英國ノ抗戰意志ニ關スル檢討」ニ於テ盡サレテキル故ニ茲ニハ單ニ標題ヲ念ノ爲掲ゲルニ留メ、敢テ再述シナイ。

三、民間ノ意見

(イ) クラレンス・ストリート、民主主義國聯草案

米國ニ於テハ官廳側ノ意見ガ今日未ダ極メテ不整備ノ觀アル折柄、民間ニ於ケル意見ハ數多ク發表サレテキル。茲ニハソノ内、代表的ナルモノトシテ第一ニ、新聞記者ニシテ評論家ナルクラレンス・ストリートガ一九三九年三月ニ著ハシタ「Union Now」ヲ紹介スル。ストリートノ案ハ時間的ニハ此ノ種ノ案トシテハ早期ニ現レ、又内容的

ニハ民主主義國ヲ禮讚シテキルタメニ、其ノ方面ニ於テハ反響ガ顯著デアツタ。

提案ノ輪廓ヲ叙説スレバ、「民主主義國」ト稱セラル、英國、米國、加奈太、濠洲、新西蘭、南阿、佛蘭西、白耳義、和蘭、丁抹、瑞典、諾威、瑞西、愛蘭、芬蘭ノ十五ヶ國ノ人民ヲ基礎トスル一大聯邦ヲ組織スル。聯邦ノ機關トシテハ聯邦政府、聯邦大審院及ビ二院制ノ聯邦議會ヲ置ク。下院ニハ聯盟所屬各國ノ人口百萬人毎ニ一名ノ議員ヲ選出セシメ、上院ニハ各國ヨリ通常ハ二名宛、佛、英ノミハ特ニ四名、米國ハ十名ノ議員ヲ出ス特別ノ權利ヲ認メル。聯邦ニハ何レノ國家ニモ籍ヲ有セスシテ聯邦ノミノ市民タル新國籍ヲ認メ、共通ノ通貨ヲ採用シ、軍備ヲ共同ニシ、聯邦内ニハ關稅ヲ撤廢シテ自由通商ヲ行ヒ、交通、通信等ハ一國內ニ於ケルガ如ク共同ニ管理經營スルノデアアル。謂ユル民主主義國ニトリテハ好都合ナル妙案ノ如クデアアルガ、本案ノ如キハ全體主義諸國ヲ除外シ之ニ對シ明カニ挑戰的態度ヲ表明シタルモノデアリ、今日ニ於テハ、英米兩國ニ於テスラ指導の意見トハ相容レザルモノデアアル。

(ロ) グレーム・ケイ・ハワード、米國ノ世界政策提案

右ノ案ト對蹠的地位ニ置カレル提案トシテハ元ゼネラル・モーターズ副社長トシテ著名ナルグレーム・ケイ・ハワード著「America and the New World Order」ニ掲ゲラレタ十二箇條ヨリ成ル米國ノ世界政策試案ヲ舉ゲルコトガ出來ル。實業家ナル著者ハ流石ニ物事ヲ實際的の見地ヨリ考ヘル。彼ハ、米國ガ民主主義ヲ標榜シナガラ事實上内政ニモ外交ニモ之ヲ實行シテ居ラザルコトニ米國ノ重大ナル過誤ヲ認メ、又米國ノ對南米政策ガ極メテ矛盾セル

モノナルコトヲ指摘シ、自他何レヲモ利セザル無用ノ干涉政策ヲ止ムベキコトヲ唱へ、眞面目ニ世界秩序ノ建設ニ向ツテ努力スルコトノ必要ヲ説イテキル。彼ガ提唱スル十二箇條ヲ要約スレバ下ノ如クデアアル。

- 一、米國自ラ先ヅ民主主義ヲ實行セヨ
- 二、國防ヲ適度ニ充實セヨ
- 三、モンロー主義ヲ改訂セヨ
- 四、米洲、就中、北米ニ地方的共榮圈ヲ確立セヨ
- 五、現實ニ即シタル貿易政策ヲ行ヘ
- 六、世界的通貨制度ヲ創始セヨ
- 七、外國ノ戰爭ニ介入スル勿レ
- 八、慎重ナル外交ヲ行ヘ
- 九、戰爭ノ犠牲者救済ニハ他國ト共ニ責任ヲ負ヘ
- 十、國內政策ノ實施ニハ外國ヘノ影響ヲ考慮セヨ
- 十一、世界新秩序ノ建設ニ努力セヨ
- 十二、國際平和ノ促進ニ盡力セヨ

(ハ) ルウイス・ローウイン、新十四箇條試案

ローウインハ元華府ブルックキングス・インスチテュションノ理事ノ一人デアリ、ニウ・デイルノ立法及施設ニモ貢獻スル所尠クナカツタ經濟學者デアルガ、彼ガ、ソノ近著「Economic Consequences of the Second World War」ニ提唱シテキル新十四箇條ハ、ウイルソンノ十四箇條ニ倣ヒ、爾後ノ世界ノ新事態ニ即應シテ考案サレタモノデアル。ソノ要領ハ下ノ如クデアル。

一、個人ノ基本的自由——思想、言論、信仰及ビ行動ノ自由ヲ保障スルコト
 二、實際的民主政治——即チ人民ガ政治ヲ自由ニ批評スルコトヲ許サレ、政府ヲ一定時期ニ平和的ニ變更シ得ル制度ヲ確立スルコト

三、經濟的安定——年少者及ビ弱者ヲ保護シ、貧困ヲ絶滅シ、各人ニ最低生活ノ保障ヲ與ヘルコト

四、世界經濟機關ノ創設——通商及ビ市場ノ問題、人口移動ノ問題等ヲ處理シ、計畫的ニ世界資源ノ最高度ノ開發ヲ謀ルコト

五、對立的經濟組織（全體主義、民主主義、共產主義等）ノ併存協調ヲ謀ルコト

六、植民地ノ國際化ト諸帝國ノ漸次解體ヲ促進スルコト

七、船舶其ノ他ノ交通機關ノ國際管理ヲ行フコト

八、主權ヲ制限シ、國際協力を行フ等ノ條件ノ下ニ民族國家ヲ國際共同社會ノ單位トシテ認メルコト

九、少數民族ノ保護ヲ徹底セシメルコト

十、世界的政治機關ノ確立——凡ユル國家ヲ加盟セシメ、國際紛争ノ調停、軍備ノ撤廢、國際協力の促進ニ當ラ

シメルコト

十一、地域の聯邦制度ノ設定——但シ一國ガ同時ニ數多ノ聯合體ニ加入シ得ルコト

十二、諸民族及ビ國家ノ平等待遇ノ原則ヲ確立スルコト

十三、世界人類ノ知的及ビ文化的協力を促進スルコト

十四、外交及ビ國際組織ノ民主化ヲ謀ルコト

(二) カーネギー平和財團、平和機構研究委員會報告

最後ニ、米國民間ノ有力團體ノ意見中、代表的ナルモノノ一トシテ紹介スベキハ、カーネギー平和財團ニ於テ一昨年來、コロムビア大學教授ジ・エームス・テイ・シー・ウエル博士主宰ノ下ニ研究ヲ續ケツ、アル「平和機構研究委員會」ノ豫備的報告書「Preliminary Report」中ニ提示サレタ戦後ノ世界新秩序ニ關スル構想デアル。右委員會ノ委員ハ概ネ米國ノ外交及ビ國際關係事業ニ於テ、又ハ國際法、外交問題、政治問題等ニ於テ、權威者ト考ヘラル、錚々タル人物デアアルコトカラ、右報告ハ重要視スルニ足ルモノト思ハレル。

右委員會ノ豫備的報告ニ現ハレタル意見ヲ要約スレバ下ノ如クデアル。
 將來、世界ニ秩序ヲ維持シテ行クタメニハ、究極ニ於テハ世界全體ヲ打ツテ一丸トシタ世界聯邦ヲ組織スルコトヲ必要トスル。ソノ聯邦ガ效果的ニ機能ヲ發揮センガタメニハ所屬各國家ノ主權ナルモノヲ制限スルコトヲ要スル。猶、過去ニ於ケル諸地域内ノ國家間ニ行ハレタ地域的協力が事實上、尠カラズ效果ヲ擧ゲテキルコトニ鑑ミ、

コレヲ組織化シ、世界機構ハ全世界ニ及ブモノト、地域的ナモノトヲ併有スル複合組織トスベキデアル。世界聯邦組織ニハ機關トシテ、國際司法裁判所、國際議會等ヲ設ケ、國際經濟機關、國際勞働機關等ヲソノ組織内ニ作ツテ財政、金融、通商、保健、勞働等ノ問題ヲ處理セシメ、秩序ノ維持ノタメニハ、國際聯盟方缺如シテキタ國際警察軍ヲ組織シ聯邦各地域ニ安全ヲ保障スル。植民地及ビ其ノ他ノ未開地域ハ國際的管理ニ委ネ、開發ヲ謀ルベシト言フノデアル。

以上ハ本委員會ノ報告ノ概要ニ過ギナイガ、大體ノ意嚮ハ之ニ依テ察知シ得ルデアラウ。コノ案ノ中ニハ漠然トシテ具體性ニ乏シイ點モアルガ、前大戰ノ經驗ニ徴スレバ、若シ米國政府ガ今後或ル機會ニ米國ノ世界新機構案ナルモノヲ世界ニ向ツテ提示スル際ニハ、本委員會ノ案、又ハ上述ノローウインノ新十四箇條中ノ原則ノ如キハ考慮ニ上リ得ルコトガ想像サレル。

(ホ) 獨立派ト干涉派ノ對立意見

米國ニハワシントン以來、常ニ米洲以外ノ紛争ニハ一切介入スベカラズト爲ス所謂孤立派ノ思潮ト、清教徒的又ハ宣教師的理想主義ニ培ハレテ、何事ニモ容喙シ干涉ヲ試ミル所謂干涉派ノ思潮トガ對立シテ、ソノ相剋ガ往々米國ノ對外政策ノ上ニモ現ハレテキル。上述シタストリートノ民主主義國聯邦案、ローウインノ新十四箇條試案、カーネギー財團ノ平和機構研究委員會案等ハ強ヒテ言ヘバ所謂干涉派ノ立場ニ立ツモノト謂ヒ得ルモノデアツテ、之等トハ反對ニ、米洲以外ニ容喙スルコトヲ不可ナリト爲ス意見モ亦タ尠カラズ存在シ、現ニ大東亞戰爭勃發直前マ

デ兩者ガ對抗シテキタコトハ看過シテハナラナイ米國國民ノ抗戰意志ノ問題ヲ検討スルタメニハ、之等ノ所謂孤立派ト干涉派トノ對立意見ヲ仔細ニ吟味スルコトヲ要スル次第アルガ、之ハ他ノ專門的研究家ノ報告ニ譲リ、茲ニハ敢テソノ内容ニハ觸レザルコトトシタ。

四、勞働團體ノ態度

ローズヴェルト大統領ガ、第二次及ビ第三次ノ大統領改選ノ選舉戰ニ優位ヲ占メ、米國建國以來ノ傳統ヲ破ツテ三たび大統領ノ榮位ヲ獲得シタコトハ、勞働側ノ支持ニ負フ所ガ尠クナイト觀測サレテキル。ローズヴェルトハ國民一般ノ輿論ガ未ダ之ニ傾イテ居ラナカッタ當時カラ援蔣、援英、ソノ他米國ノ參戰ヲ不可避ナラシムル危險アル方向ニソノ對外政策ヲ進メテ居リ、遂ニ歐洲戰爭ヲ第二次世界大戰ト化セシメタノデアツタ。

從ツテ、過去ニ於テ熱心且ツ有力ナルローズヴェルト支持者デアリ、又、ロ大統領ヨリ庇護ヲ受ケルコト最モ篤カワタト考ヘラレル勞働者ノ諸團體ガ今次ノ大戰ニ對シ、殊ニ米國ノ戰爭參加ニ對シ、如何ナル態度ヲ保持シテキルカノ點ハ、大統領ノ「人氣」ナドノ閑問題ト離レ、米國ノ抗戰意志ヲ測定スル資料トシテ、最モ重要ナル問題トナル。殊ニ勞働側ノ全面的協力ヲ確保セズシテハ、五百六十億弗ニ上ル尠大ナル軍需生産計畫ハ畫餅ニ歸スルガ故ニ、勞働側ノ態度ハ直チニ米國ノ抗戰能力ヲ決定スル重要因子トナルノデアアル。

米國ニ於ケル勞働團體ハ、英國等ト異リC・I・OトA・F・Lノ二大陣營ニ分裂シ對峙シテキル。之等ノ全國

的労働組合聯合體が今次ノ戦争ニ對シ、如何ナル態度ヲ採ツテキルカハ蓋シ注目ニ値スル。

(イ) A・F・Lノ態度

A・F・Lハ創立以來半世紀ニ及ビ、昨年度ニ於テ會員數四十萬人ト報ゼラレ、熟練工ヲ主體トスル職業別組合ヲ以テ構成スル穩健、又ハ寧ろ保守的トスラ看做サル、有力組織デアル。此ノ團體ハ既ニ一九四〇年ノ年次大會ニ於テ、「授英ノ爲ニ凡ユル努力ヲ拂フコトニ賛成」ノ旨ヲ宣言シタ。何トナレバ、「英吉利ノ敗退ハ米國ニ危険ノ迫ルコトヲ意味スルガ故ニ」ト説明シ、猶、「吾等ハ全體主義諸國ニ對抗シ吾等ノ理想ト吾等ノ主張トヲ護ル可シ」ト附加シタ。A・F・Lハ更ニ一九四一年五月、ローズヴェルト大統領ニ依テ發セラレタ「非常時宣言」ニ呼應シ、幹部會ヲ開キ、「此ノ非常事態ニ當面シテ、人間のニ可能ナル限り百パーセントヲ目指シ國家ノ政策ニ協力」スベク從來採リ來ツタ「無罷業政策」ヲ繼續スル旨ヲ宣言シタ。其ノ以後ニ於テモA・F・Lノ幹部ノ公式態度ニハ變リガナイ。即チ、一九四一年十月、シアトル市ニ開カレタA・F・Lノ昨年度年次大會ニ於テモ、會長グリーンハ、「A・F・L加盟ノ全労働者ハローズヴェルト大統領ノ外交政策ニ賛成シテキル。若シ大統領ガ議會ニ於テ宣戰布告ノ決議ヲ必要トスルナラバ、我々ハマタローズヴェルト大統領ヲ絶對的ニ支持スルデアラウ」ト演説シテキル。併シ實際ニ於テハ、A・F・L系統ノ組合ニシテ罷業ヲ行フモノハ決シテ絶無デナイコトハ看過シ得ナイ事實デア

(ロ) C・I・Oノ態度

C・I・Oハ分離僅カニ一九三八年ニ至リ正式ニA・F・Lヨリ獨立シ、全國的ナル労働組合ノ聯合體トナツタモノデアルガ、昨年度ニ於テ會員數四百萬人ト號シ、大量生産企業ニ於ケル熟練工及ビ不熟練工ヲ併セタル産業別組合ヲ以テ構成スル進擊的、又ハ過激ト看做サル、活動的組織デアル。C・I・O創立後ノ短期間ニ於ケル目覺シキ發達ガ主トシテローズヴェルト大統領ノ「ニウ・ディール」ニ於ケル労働政策ニ負フモノデアルコト、及ビ逆ニマタ、ローズヴェルトノ労働界ニ於ケル支持力、殊ニ彼ノ第二次大統領改選期ニ於ケル捷利ガ、C・I・Oノ前會長ジョン・ルウイスガ彼ニ與ヘタ物的及其ノ他ノ援助ニ負フ所尠クナカッタコトハ公知ノ事實デアル。然ルニ第三次大統領改選期頃ヨリ、ルウイストローズヴェルト大統領ノ間ニ確執ガ起リ、ソレト前後シテC・I・Oノローズヴェルト政権ニ對スル支持ノ態度ニハ重大ナル轉換ガ行ハレテキル。

上述ノ個人的事情トハ全ク無關係ニシテモ、C・I・Oハソノ組織理念ニ於テ已ニ、必ズシモローズヴェルト政権ガ躍起トナツテ授英政策、又ハ米洲以外ノ紛争ニ容喙スル干渉政策等ニ表看板トサレテキル「理想主義」トハ一致セザルモノガ伏在シテキル。サレバ、既ニ一九四〇年ノC・I・Oノ年次大會ニ於テ、授英、ソノ他戦争支持ニ於テ行ハレタ討議ハC・I・O陣營内ニ意見ノ不一致ヲ示シ、ソノ大會ニ於テ採用サレタ公式宣言ニハ「外國ノ紛争ニ捲込マル、コト及ビ一九一七年ニ犯シタ過誤(即チ米國ノ歐洲戦争参加)ヲ繰り返スコトニハ反對」ナル旨ガ明カニ謳ハレテキル。尤モ、同一宣言ノ中ニ「外國ヨリノ侵略、又ハ國內ヨリスル民主主義ニ對スル攻撃ニハ反抗シテ米國ヲ護ル」トアル、ガソノ米國ヲ護ルコトノ根本動機ガ奈邊ニ存スルカハ更ニソノ宣言ノ後段ニ明記サレテ

キル。即チ「防護トハ、強力ニシテ幸福、且ツ健全ナル國民ヲ創ルコトヲ意味スル、而シテ夫ヲ達成スル捷徑ハ産業別組織ヲ助長シテ労働者ノ福祉ヲ増進スルコトニ外ナラナイ」ト説明サレテキルノデアル。要スルニC・I・Oニ於ケル國防ノ目的ハ階級意識ニ根ヲ下シタル産業別組織労働者ノ福利ヲ増大スル範圍ヲ出デナイコトガ容易ニ窺ハレル。從ツテ其ノ後、一九四一年上述ノローズヴェルト大統領ニ依ル「非常時宣言」ガ爲サレタ際ニモC・I・Oハ、A・F・Lガ爲シタル如キ國策支持ノ宣言等ヲ行ツテ居ラナイ。更ニC・I・Oハ一九四一年十一月十七日ニデトロイト市ニ年次大會ヲ開催シタ際、外交政策ニ關シテ政府ノ樞軸國打倒政策支持ノ決議ヲ行ツタ所、C・I・Oノ中堅團體デアリ指導的勢力デスラアル炭坑労働組合代表者達ハ右投票ニ參加シナカッタ言フ事實ガアリ、猶、同大會ハ、聯邦正規軍ニ對シテ政府ガ罷業破リ戰術ノ訓練ヲ與ヘツ、アルコトヲ指摘シ、罷業破リ訓練ノ即時停止ヲ大統領ニ要請スル決議ヲ採擇シテキル。戰爭愈々酣ナラントスル時ニ、C・I・Oガ猶罷業權ヲ擁護シテ政府ニ楯ヲ突ク政策ニ出デ、キルコトガ窺ハレルノデアル。

C・I・Oノ會員中ノ有力者、又ハC・I・Oノ代表者ガ米國ノ國防機關中ノ重要ナル部局、即チ國防諮問委員會、生産管理局、戰時生産局、産業委員會等ニ過去ニ於テモ、現在ニ於テモ參與シテ居ルコトハ事實デアルガ、彼等方國防機構中ニ重要地位ヲ占メ、之ニ干與スルト云フ事實ハ必ズシモ、C・I・O自體ガローズヴェルト政權ト戰爭目的ニ關シ所見ヲ一ニシ、之ニ滿幅ノ支持ヲ與ヘテキルモノトハ斷定シ難イ。米國ノ労働者一般ニ未ダ戰爭意識ガ徹底シテ居ラズ、彼等ノ指導者スラガ、抗戰意志ニ燃エ立ツテ居ラナイト感ゼラル、事實ハ、今猶多々存スルノデアル。

(ハ) 労働界ノ動搖ト社會不安

米國ノ労働界ニ於ケル紛議及ビ調停ノ失敗等ヲ仔細ニ述ベルコトハ本研究ノ主眼トスル所デナイ故ニ、單ニ「抗戰意志」ノ問題ノ視角ヨリ之ヲ觀察スルニ留メルガ、假リニ茲ニ米國労働界ノ動搖ノ顯著ナル一例トシテ昨一九四一年十一月十七日ヨリ二十一日ニカケ、ペンシルヴァニア州ノ炭坑地帯、特ニユニオン・タウン及ビブラウンズ・ヴァイル等ヲ中心トシテ百四十箇所ニ勃發シタ炭坑夫ノ罷業事情ヲ取上ゲテ見ルニ、最初直接ニ罷業ニ入ツタ坑夫ハ僅カ八千八百名ニ過ギナカッタガ、之ニ對スル「同情罷業」ハ直チニペンシルヴァニア州ヨリウエスト・ヴァージニア、イリノイ等ニ蔓延シ參加者二萬一千人トナリ、總テハ四十萬人ノ合同炭坑夫組合全般ノ罷業ト化スル勢ヲ示シタ。罷業ニ直接關係アル生産部門ハU・S・スチール、ベスレーム・スチール、リバブリック・スチール及ビホキーリング・スチールノ四大製鋼會社ガ、全米製鋼ノ八割方ヲ生産スルト算定サレタモノデアツタ。之等四社ニハ罷業勃發ノ際、所要石炭ノ二週間分ヲ持合セテ居タノニ過ギズ、罷業僅カ數日ニシテ生産ハ直チニ二割方ヲ減ジ、十箇ノ熔鑪爐ガ休止シ破壊サレタ。調停手段ハ何レモ效ヲ奏セズ、合衆國政府ハ遂ニ暴動鎮壓ノ爲メ軍隊ヲ出動セシメ、軍ト罷業團ト對峙シテ砲火ヲ交フルコト四日ニ亘リ内亂又ハ革命戰爭ニ髣髴タルモノガアツタコトガ、當時ノ米國ヨリノ電報ニ詳細ニ報道サレテキル。當時ノ米國ハステニ「參戰ノ前夜」ニ在ツタコトヲ想起スレバ、斯ル不穩ナル事態ガ労働界ニ起リ得ルコトハ米國ノ政府ニトリ痛心事デアツタニ違ヒナイ。

右ノ爭議ガ軍隊ノ出動トナリ發砲戰トナツタコトハ穩カデナイガ、罷業鎮壓ノタメニ軍隊ノ出動ヲ見、砲火ヲ交

ヘタコトハ米國ノ労働史上、前例モアリ、夫レノミヲ以テ之ヲ甚シク重大視スルニハ當ラナイ。重大性ハ寧ロ右ノ事件ガ例外的ニ非ズシテ労働界ノ風潮ヲ表徴スルト察セラル、點ニ存スルノデアル。斯ル推定ハ、其ノ後本年二月二十八日ニ及ンデ、労働時間ニ關スル從來ノ規定ガ一週四十時間トアルヲ改メ、四十時間以上就勞セシメントスル所謂「スミス法案」ナルモノガ、下院ニ於テ二百二十六票對六十二票ノ大差ヲ以テ敗レタ事情ニ依テモ、猶、確實ト考ヘラレル。大東亞戰爭ハ去ル十二月八日眞珠灣ニ於ケル太平洋艦隊ノ潰滅ヲ以テ始マリ、爾來、二月二十八日迄ニハ八十日ノ日數ヲ過シテ居リ、戰火ハ益々擴大シツ、アツタニモ拘ラズ、合衆國ノ立法府ハ猶、一九三八年ノ公正労働標準法ニ依ル一週四十時間ヲ以テ最長時間トスル規定ヲ改メルコトヲ肯シナイノデアル。當時外電ノ報道ニ依リ、上述ノ法案ノ通過ヲ阻止スル爲ニハ平素不和ノ關係ニ在ルC・I・OトA・F・Lガ共同戦線ヲ張り國會ノ内外ニ運動シ、全國ニ打電シテ反對ノ氣勢ヲ煽リ、遂ニ該法案ヲ葬リ去ツタ形跡ガ看取サレル。猶、去ル三月十日戰時生産局長官ネルソンハラチオ放送ニ於テ、「米國ノ軍需工場ノ二〇パーセントハ今日、猶一週五日シカ操業シテ居ラズ、多數ノ工場ハ、日曜ハ全ク休業シ、機械モ汽鐘モ運轉ヲ休止シ冷却シテ居ル」旨ヲ國民ニ傳へ、生産計畫ガ捗々シク進マザルコトヲ歎ジテ居ル。

其ノ後、マタ去ル三月十七日、A・F・LトC・I・Oトノ會長ハ白聖館ニ於ケル大統領トノ共同會見ノ席上、今後兩國體共、罷業權ヲ自發的ニ拋棄シ國防政策ニ協力スルコトニ決定シタト言ハレルガ、從來ノ情勢ヨリ察シテ米國ノ労働界ガコレニ依リ結束ヲ固クシ、全面的協力ヲ爲スニ至ルヤ否ヤハ未ダ何レトモ直チニ判斷シ得ナイ。

五、結 語

本研究ニ於テハ、米英兩國ノ抗戰意志ノ測定ノ目的ヲ以テ、兩國ガ戰爭ニ依ツテ何ヲ獲ントシツ、アルカ、如何ナル状態ヲ招來セントスルカ、即チ兩國ノ戰爭目的ガ那邊ニ存ルカヲ主トシテ檢討シ、併セテ戰爭意識ガ如何ナル程度迄、國民ニ徹底シテ居ルカヲ窺フコトヲ試ミタ。從ツテ、本報告ハ偶々、戰後ノ新秩序、又ハ戰後ノ世界新機構ニ關シ英米兩國ガ抱懷スル構想ヲ概觀スルコトニ多クノ紙幅ヲ費シタガ、抑モ世界ノ新秩序ナルモノハ現在ノ如ク「總力戰」ノ形ニ於テ戰爭ガ遂行サル、時代ニ入ツタ上ハ、決シテ單ニ武力戰ニ勝利ヲ獲タノミニシテ一舉ニ之ヲ招來シ得ルモノデナクナツテ居ルコトニ先ヅ留意スルコトヲ要スル。

世界ノ新秩序ヲ論ズル者ハ動モスレバ、一九一九年、巴里講和會議ノ決定ニ依テヴェルサイユノ新體制ガ築カレ國際聯盟ノ創設ニヨリ新ナル國際組織ガ一舉ニ造リ上テラレタルコトヲ想起シ、今次大戰ニ於テモ、戰後ニ一大平和會議ガ招集サレ、ソノ會議ニ依テ俄カニ、ヴェルサイユ體制ニ代ルベキ世界新機構ガ構成サル、カノ如ク想像スル者モ尠クナイガ、斯ル想像ハ今後ノ世界ニ於テハ蓋シ過ツテキルモノト考フベキデアル。夫ハ武力戰ニ依テ勝敗ガ決セラレタノハ過去ノコト、ナリ、總力戰ノ時代ニ入ツテハ、破壊ト共ニ建設工作ト生産事業トノ三活動ガ並行的ニ行ハレルカラデアル。此ノ故ニ世界ノ新秩序ナルモノモ「段階的」ニ「發展的」ニ、且ツ「繼續的ナル過程」ヲ通ジテ實現サル、モノトナツタノデアル。今ヤ既ニ過去ノ如ク戰爭行爲ト戰後建設トヲ別箇ニ考ヘルコトハ無意味トナツタ。

例へば、獨逸戰爭開始以來今日ニ至ル迄ノ獨逸ノ施策ノ實績ニ徴スルモ、獨逸ハ、戰爭行爲ト同時ニ占領地域ノ經濟建設工作ニ大ニ力ヲ注ギ、金融、通貨等ノ問題ハ逐次之ヲ處理シテ行キ、獨逸勢力下ニ在ル全經濟圈ニ亘ル生産計畫ヲ着々實行シ、鐵道、道路、水路、ソノ他ニ依ル運輸交通ノ如キハ遠大ナル計畫ノ下ニ大膽ナル施設ヲ行ヒ人口政策ノ如キニ就テモ勞働力ノ大量移動ヲ隨時行ヒ、更ニ進ンデハ文化、教育ヨリ「新世界觀ノ確立」等、根柢的ナル問題ノ處理ニ至ル迄、戰爭行爲ト並行シテ建設的ニ實行ヲ謀ツテキル。斯クシテ、戰爭ガ終熄シタ曉ニハ、建設事業モ己ニ一應終了シテ居ルト言フ狀態ヲ目途シテ居ルコトガ窺ハレル。即チ、當初ヨリ戰爭目的ガ明確ニナツテキル。獨逸ガ武力ニ於テ優秀性ヲ示シテキルコトハ否ミ得ナイガ、猶ソノ強味ハ國民ノ間ニ戰爭意識ノ熾烈ナルコト、戰爭目的ノ鮮明ニシテ積極的デアアルコトニ歸シ得ルト思ハレル。

觀ツテ今、茲ニ英國及ビ米國ノ場合ヲ考ルニ、英、米何レニ就テモ、武力的ニ、或ハ物資食糧等ノ物的見地ヨリ觀測シテ、樞軸國ニ比シ甚シク遜色アリトハ何人ト雖モ言ヒ得ナイデアラウ。即チ、英米兩國ガ「抗戰能力」ヲ缺如シテキルトハ考ヘ得ナイノデアアル。問題ハ寧ロ、「抗戰意志」ノ點ニ在リ、英米側ノ弱味ハ最初カラ戰爭目的ガ消極的デアリ、不鮮明ナルコトデアリ、殊ニ米國ノ如キハ國民ノ間ニ戰爭意識ガ不徹底デアアルコトガソノ抗戰能力ノ發揮ヲ阻害シテキルト考ヘラレルノデアアル。之ヲ要スルニ、既ニ指摘シタル如ク、英、米、殊ニ米國ノ場合ニ於テハ、ソノ抗戰意志ノ強弱ガ聽テソノ抗戰力ノ限度ヲ決定スル要素ナノデアアル。併シ、現在ノ如キ不徹底ナル狀態ガ繼續スルヤ否ヤハ今後ニ殘サレタル問題デアツテ、此ノ點ニ關シテハ、吾人ハ此ノ際謂ユル「希望的觀測」ニ陥ルコトヲ戒メネバナラナイ。

昭和十六年七月十五日印刷
昭和十六年七月十八日發行

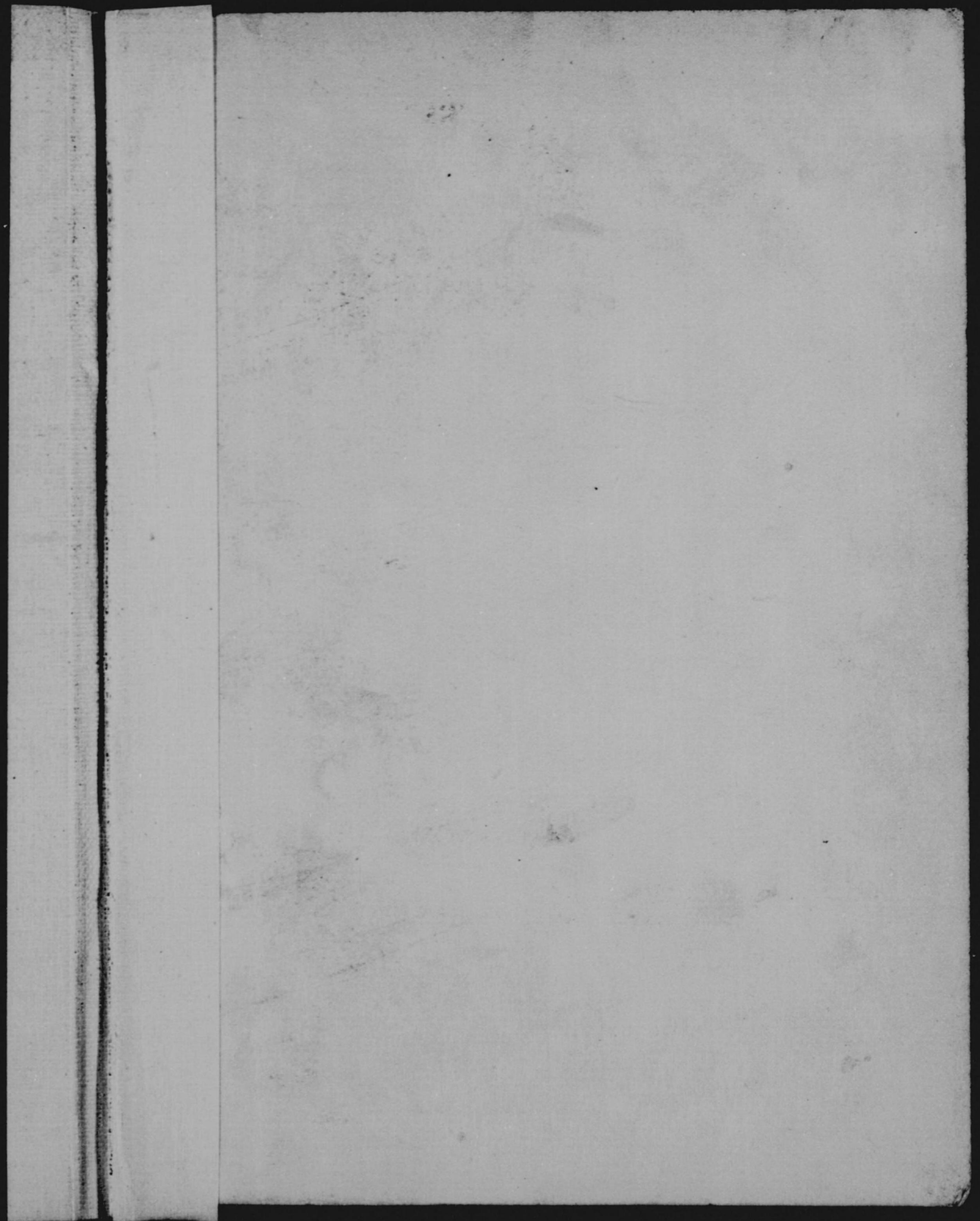
非賣品

不許複製	財團法人世界經濟調查會 著作權代表 鮎澤巖 東京市麹町區大手町二ノ八
印刷人	本間淳三郎 東京三三四二 東京市牛込區矢來町三六番地
發行所	財團法人世界經濟調查會 東京市麹町區大手町二ノ八

33
270

製本控

933	函	270	號	年	月	日
英思及米思、抗戰意志如何						
題						
備考						



Blank label on the left edge of the page.